

【参考】(事例)平成26年度の追加的な取り組み

① 苫東厚真発電所2号機 煙道本格修繕工事の繰り延べ

<当初の計画>

○苫東厚真発電所2号機(昭和60年運転開始)の煙道※1は、長期間の使用により外側を覆っている部材から雨水が浸入し、腐食が著しく穴あきが発生している状況です。

※1 煙道…ボイラー燃焼後の排ガスを煙突に導くダクト

○穴あきへの応急処置として、当て板による補修等を行ってきましたが、補修部が広範囲になり、本格的な修繕が必要となり平成26年度に修繕を計画していました。

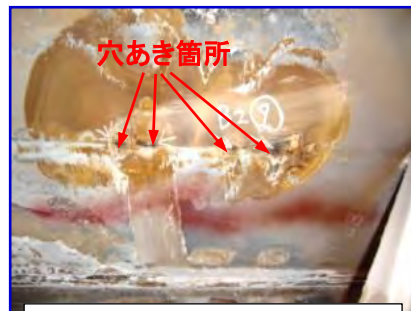


<計画見直し状況>

○煙道の腐食進行により穴あき等が広範囲に拡大した場合には、長期間の発電出力抑制や発電停止に至る可能性があります。不具合が発見された場合には必要最低限の応急処置(部分補修)で対応することとし、修繕工事を平成27年度以降に繰り延べることとしました。



煙道(底板)外部腐食状況



煙道(天板)内部穴あき状況

② 送電鉄塔腐食対策の繰り延べ

<当初の計画>

○送電鉄塔は、定期的なパトロール・点検により亜鉛メッキ塗装の劣化状況を確認し、判定基準(劣化度Ⅰ～Ⅳに分類し劣化度Ⅲ以上で再塗装が必要)に基づき適切な時期に再塗装を行うことにしています。



<計画見直し状況>

○劣化度Ⅲと診断された鉄塔の再塗装繰り延べに加え、劣化度Ⅳと診断された鉄塔のうち相対的に腐食の進行度合いが低いもの、あるいは腐食が進行しても部分的な部材取替により対処可能なものについては、再塗装時期を繰り延べることとし、パトロール強化により腐食状況の監視を徹底しております。



劣化度Ⅲの状況
(メッキ層が薄くなる)



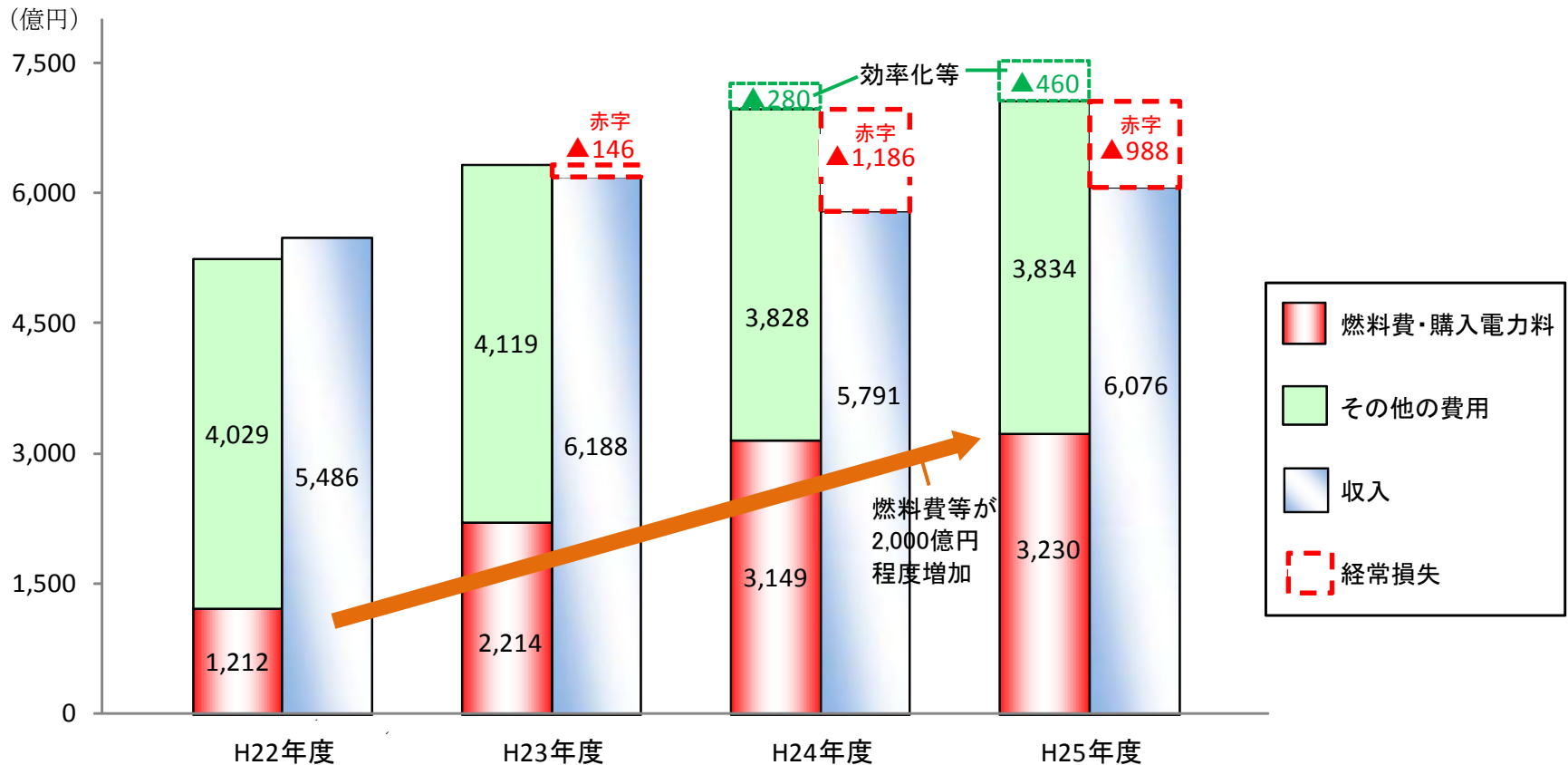
劣化度Ⅳの状況
(メッキ層消失、鉄腐食の進行)

(空白)

7. 当社の収支および財務の状況(1)

・昨年9月からの電気料金値上げによる増収194億円に加え、460億円程度のコスト削減に取り組んだものの、燃料費等の大幅な増加(平成22年度と比較して2,000億円程度)を賄うことはできず、平成25年度は988億円の経常損失となりました。

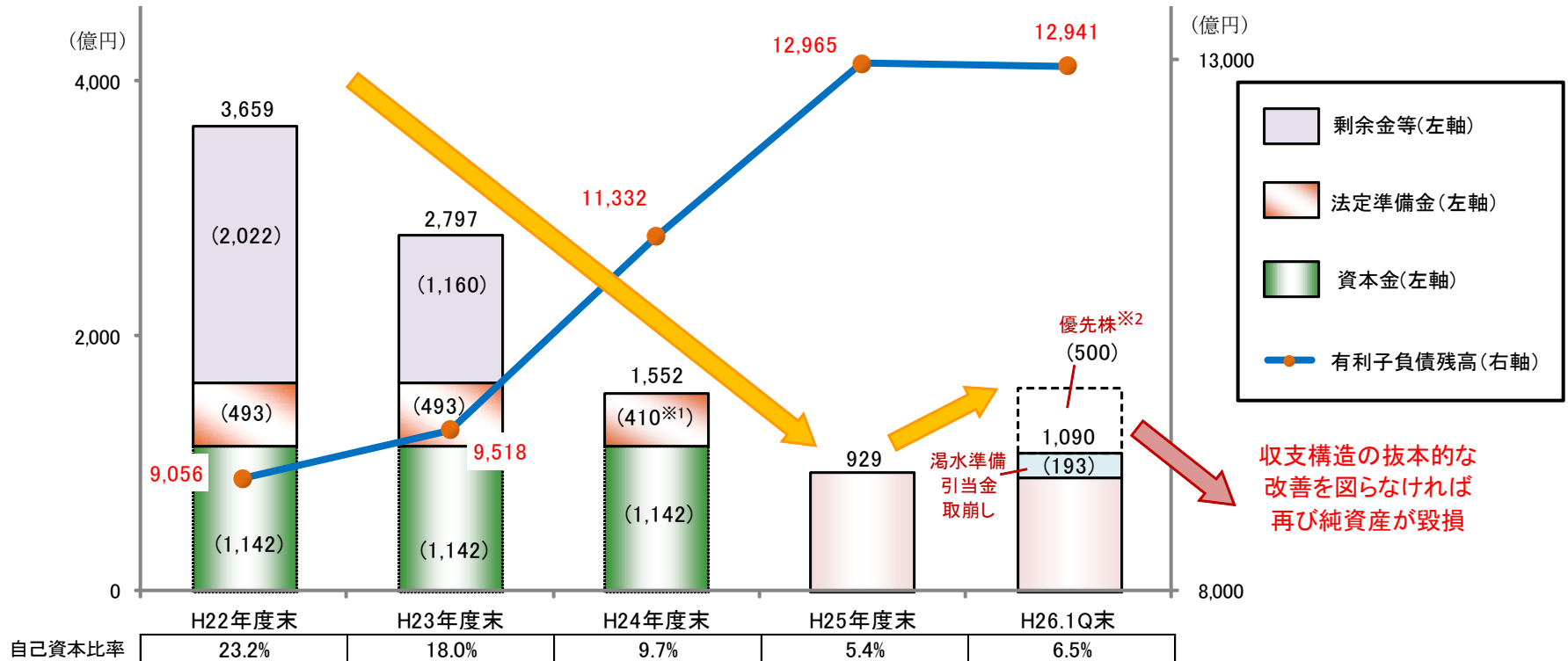
収支の推移(単独)



7. 当社の収支および財務の状況(2)

・平成25年度末には純資産が資本金を下回る929億円まで減少し、有利子負債残高は過去最高となる1兆2,965億円まで増加するなど、このままでは債務超過も視野に入る危機的な財務状況となったことから、緊急的な純資産の回復方策を実施いたしました。

純資産および有利子負債残高の推移(単独)



※1 剰余金等のマイナスを含みます。

※2 優先株(500億円)の発行は平成26年7月のため、平成26年度第1四半期末の純資産には含まれません。

収支構造の抜本的な改善を図らなければ再び純資産が毀損

8. 純資産の早期回復に向けた方策

- ・純資産の早期回復方策として、濁水準備引当金の取崩しを実施したほか、500億円の優先株式を発行することといたしました。

<p>濁水準備引当金の取崩し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○濁水準備引当金は、水力発電所の発電電力量の増減によって生じる収支変動を緩和するための制度です。 ○濁水時以外では、例えば事故などにより予測されない損失が生じ、これに充てる財源がない場合に、経済産業大臣の許可を受けて、「特別の理由」による取崩しが可能とされています。 ○泊発電所の長期停止という予測し得ない状況により、平成25年度末の純資産が資本金を下回ることは、「特別な理由」に該当するものとして、平成26年4月、経済産業大臣の許可を受け全額取崩しを実施いたしました。 	<p>193億円</p>
<p>優先株式の発行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○毀損が進んだ純資産の早期回復による財務基盤の安定化を図り、信用力を維持していく観点から、平成26年6月に開催された定時株主総会の承認を経て、株式会社日本政策投資銀行を割当先とした500億円の優先株式を発行することといたしました。 	<p>500億円</p>

(空白)